



財務セクション

- 36 連結財務サマリー
- 38 2009年度の連結業績回顧と分析
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 47 連結財務諸表の注記
- 61 独立監査人の監査報告書

連結財務サマリー

	百万円 (別途記載のものを除く)							
	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業
会計年度								
売上高	¥ 368,865	¥ 721,833	¥ 364,018	¥ 725,024	¥ 382,429	¥ 710,908	¥ 393,853	¥ 702,750
売上原価	213,626	524,253	206,231	522,970	213,069	515,712	220,942	502,635
販売費及び一般管理費	147,367	181,899	148,869	182,637	152,869	175,205	160,276	176,517
営業利益	7,881	15,680	8,717	19,415	16,460	19,989	12,584	23,597
経常利益	8,243	15,747	8,503	19,081	16,160	20,179	12,627	23,421
当期純利益(損失)	348	7,949	(8,240)	9,722	8,678	10,055	5,480	13,708
設備投資額	16,537	24,546	19,827	20,527	14,394	20,147	17,395	20,798
減価償却費	13,892	20,324	14,750	19,734	14,976	19,664	14,655	18,915
営業活動による キャッシュ・フロー	6,663	25,788	16,731	34,519	19,513	31,256	17,318	37,123
会計年度末								
総資産	¥ 330,059	¥ 364,957	¥ 339,848	¥ 357,592	¥ 348,281	¥ 361,134	¥ 351,514	¥ 383,560
純資産	156,990	91,892	147,445	100,026	160,659	112,695	162,763	146,044
1株当たり情報(円、米ドル)								
当期純利益(損失)	¥ 0.79	¥ 26.74	¥ (21.53)	¥ 32.73	¥ 22.41	¥ 33.86	¥ 14.39	¥ 42.81
純資産 ^(注2)	403.33	310.23	377.78	337.86	413.53	380.85	419.62	437.45
配当金 ^(注3)	7.00	6.00	7.00	6.00	10.00	7.00	7.00	10.00
レシオ(%)								
自己資本当期純利益率(ROE)	0.2	9.1	—	10.1	5.7	9.5	3.5	10.7
総資産利益率(ROA)	0.1	2.2	—	2.7	2.5	2.8	1.6	3.6
その他								
従業員数(人)	6,546	7,482	6,299	7,370	6,303	7,185	6,275	7,054

注) 1. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2010年3月31日の為替レート(1米ドル=93.04円)を使用しています。

2. 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分)÷(発行済株式数-自己株式数)

3. 2009年4月1日の明治ホールディングスの設立に際し、明治製菓の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.1株を、明治乳業の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.117株をそれぞれ割当て交付いたしました。

百万円 (別途記載のものを除く)				千米ドル ^(注1) (別途記載のものを除く)					
2007年度		2008年度		2009年度			2009年度		
明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治 ホールディングス	明治製菓	明治乳業	明治 ホールディングス
¥ 404,711	¥ 706,988	¥ 414,080	¥ 711,394	¥ 411,035	¥ 704,499	¥ 1,106,645	\$ 4,417,835	\$ 7,572,010	\$ 11,894,302
234,228	516,325	246,110	522,659	238,480	504,994	734,665	2,563,199	5,427,716	7,896,230
157,827	174,400	157,261	174,696	161,720	181,930	343,194	1,738,180	1,955,395	3,688,676
12,725	16,262	10,798	14,037	10,835	17,575	28,786	116,455	188,898	309,395
11,701	16,065	9,608	13,923	11,058	17,281	28,316	118,853	185,740	304,344
6,240	9,226	2,556	5,933	4,790	8,382	13,088	51,485	90,090	140,676
21,783	41,498	18,482	21,219	19,231	12,489	30,546	206,699	134,232	328,320
15,508	20,927	17,331	18,695	18,200	19,492	39,087	195,622	209,503	420,118
13,525	18,542	22,424	16,991	15,865	34,220	47,707	170,526	367,799	512,766
¥ 348,609	¥ 390,192	¥ 330,878	¥ 393,169	¥ 347,311	¥ 390,807	¥ 730,044	\$ 3,732,931	\$ 4,200,424	\$ 7,846,563
155,111	147,425	144,854	147,303	145,730	149,263	297,771	1,566,318	1,604,293	3,200,469
¥ 16.46	¥ 28.08	¥ 6.74	¥ 18.06	¥ 12.64	¥ 25.52	¥ 177.73	\$ 0.136	\$ 0.274	\$ 1.910
399.01	441.73	369.09	441.39	369.85	447.20	3,933.05	3.975	4.807	42.273
7.00	8.00	7.00	8.00	—	—	80.0	—	—	0.860
4.0	6.4	1.8	4.1	3.4	5.7	4.6	—	—	—
1.8	2.3	0.8	1.5	1.4	2.1	1.8	—	—	—
6,481	7,134	6,922	7,205	—	—	14,168	—	—	—

2009年度の連結業績回顧と分析

経営成績全般

事業環境

2009年度のがわが国経済は、世界景気の緩やかな回復などにより景気に持ち直しの傾向が見られるものの、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移しました。

損益計算書の状況

明治グループは「2009-2011年度中期経営計画」初年度である2009年度においては、主要テーマである「既存事業の強化・拡大」と「統合シナジー早期創出」のための取り組みを積極的に進めました。具体的には、新しい統一ブランドマークを

配した商品やプロダクトブランドを相互に利用した新商品の投入により新ブランドの浸透・定着を図る一方、成長事業への投資や競争力強化のためのコストダウンに注力しました。

その結果、2009年度における売上高は1兆1,066億45百万円、営業利益は287億86百万円、経常利益は283億16百万円、当期純利益は130億88百万円となりました。通期業績予想値に対する達成率は、売上高は98.5%となったものの、営業利益110.7%、経常利益108.9%、当期純利益109.1%と、計画を上回りました。また、1株当たり当期純利益は177.73円となりました。

※ 当社は2009年4月1日に明治製菓(株)と明治乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

	百万円				円
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期実績	¥ 1,106,645	¥ 28,786	¥ 28,316	¥ 13,088	¥ 177.73
達成率 (%)	98.5	110.7	108.9	109.1	

セグメント情報

	百万円						
	2010						
	乳製品事業	菓子・健康事業	医薬品事業	サービス他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
当期実績	¥ 600,078	¥ 293,086	¥ 127,628	¥ 140,872	¥ 1,161,665	¥ (55,019)	¥ 1,106,645
達成率 (%)	100.3	93.9	100.7	100.6	—	—	98.5
営業利益							
当期実績	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	(925)	28,786
達成率 (%)	121.2	88.1	101.5	120.6	—	—	110.7

乳製品セグメント

乳業界では、依然として飲用牛乳の消費低迷は続いていますが、値ごろ感に配慮した商品や脂肪を抑えた商品が相次いで発売されるなど、市場活性化に向けた動きが見られました。一方で低価格商品への需要シフトも進み、販売競争が激化しました。

こうした中、乳製品セグメントの売上高は、夏場の天候不順の影響を受けたアイスクリームや飲料が苦戦したものの、ヨーグルト、粉乳、チーズ、栄養食品、マーガリン類などの売上が伸長したことから、計画を上回りました。

特に、店頭での継続的なコミュニケーション活動や、積極的

な販売促進活動を実施した「明治プロバイオヨーグルトLG21」や「明治北海道十勝スマートチーズ」などの主要商品群が順調に推移しました。

営業利益は、「明治プロバイオヨーグルトLG21」などの高付加価値商品の拡販や、海外相場の下落による輸入原材料コストの低減などにより、計画を上回りました。

菓子・健康セグメント

菓子業界は、一層の個人消費低迷やデフレ進行などにより、昨秋以降極端に市場が冷え込む厳しい環境となりました。また、不安定な原材料価格の動向が収益に大きな影響を与え

る状況が続いています。

こうした中、菓子・健康セグメントの売上高は、市場環境の悪化を受けてチョコレート以外の菓子が苦戦、健康の好調であったものの、計画を下回りました。

菓子は、ガム・キャンデーなどの不振により計画未達となりましたが、「明治ミルクチョコレート」のブランドマーク変更や新商品「チップチョップ」などの投入を機にマーケティングや販売を強化した結果、主力のチョコレート群は過去最高の売上を更新しました。

健康は、「アミノコラーゲン」「ザバス」が好調に推移するとともに、新型インフルエンザの影響により「イソジン」が寄与しました。

営業利益は、売上の不振により計画未達となったものの、菓子の収支構造改善や品種構成による原価低減などにより前年度を超える黒字を確保しました。

医薬品セグメント

薬品業界は、医療用医薬品においては医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続いています。

このような中、医薬品セグメントの売上高は、新薬2製品、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品が寄与、農薬・動物薬及び為替の影響を受けた海外事業の不振を補い、計画どおりとなりました。

新薬では抗菌薬「オラベネム」、抗うつ薬「リフレックス」が、またジェネリック医薬品では抗菌薬「バンコマイシン MEEK」、カルシウム拮抗薬「アムロジピン 明治」などが好調に推移しました。

営業利益は、新薬投入効果、ジェネリック医薬品の伸長による品種構成の改善や、販売費の効率化により計画を上回りました。

サービス他

サービス他の売上高は、飼料事業において配合飼料価格の引き下げなどの環境があったものの計画どおりに推移するなど、全体として順調に進捗しました。

営業利益は、飼料穀物相場の落ち着きや燃料コストの低下などの要因により計画を上回りました。

貸借対照表の状況

資産

2009年度末における資産合計は7,300億44百万円となりました。うち流動資産は3,095億85百万円、固定資産は4,204億58百万円です。

流動資産の主な内容は、受取手形及び売掛金1,545億89百万円、商品及び製品798億18百万円です。

固定資産の内容は、有形固定資産3,328億75百万円、無形固定資産104億76百万円、投資その他の資産771億6百万円です。

負債

2009年度末における負債合計は4,322億72百万円となりました。うち流動負債は3,007億41百万円、固定負債は1,315億31百万円です。

流動負債の主な内容は、支払手形及び買掛金951億64百万円、短期借入金767億68百万円、コマーシャル・ペーパー280億円です。

固定負債の主な内容は、社債550億円、長期借入金396億31百万円です。

純資産

2009年度末における純資産合計は2,977億71百万円となりました。なお、自己資本比率は39.7%、1株当たり純資産額は3,933.05円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により477億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により336億41百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は140億66百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の減少等により126億74百万円の支出となりました。

これらの結果、2009年度末の現金及び現金同等物は160億61百万円となりました。

財務指標

自己資本比率 (%)	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6
債務償還年数 (年)	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率: (純資産の部 - 少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産
債務償還年数: 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

利益配分に関する基本方針及び配当実績

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠です。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資などの資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としています。

2009年度につきましては年間配当として、期末配当金を1株につき80円とさせていただきます。なお、2010年度以降につきましては、中間期末を基準日とする配当（いわゆる中間配当）も実施する予定です。

事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載の将来に関する事項は、2009年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子・健康事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大幅な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題

がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余議なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウイルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

明治ホールディングス株式会社／2010年3月31日現在

資産の部	百万円	千米ドル
	2010	2010
流動資産：		
現金及び預金 (注記13)	¥ 16,682	\$ 179,308
受取債権 (受取手形、売掛金及び未収金)	162,383	1,745,309
たな卸資産 (注記6)	111,298	1,196,247
繰延税金資産 (注記8)	13,564	145,796
その他の流動資産	5,916	63,588
貸倒引当金	(260)	(2,804)
流動資産計	309,585	3,327,446
固定資産：		
有形固定資産 (注記7)		
土地	67,291	723,256
建物及び構築物	303,470	3,261,715
機械装置及び運搬具、工具器具備品	465,818	5,006,651
リース資産	4,004	43,039
建設仮勘定	3,996	42,958
減価償却累計額	(511,707)	(5,499,860)
有形固定資産計 (純額)	332,875	3,577,762
投資及びその他固定資産：		
投資有価証券 (注記4、7)	35,735	384,085
投資有価証券 (非連結子会社及び関係会社分)	12,460	133,923
長期貸付金	1,010	10,860
無形固定資産	10,476	112,606
繰延税金資産 (注記8)	905	9,730
その他	28,198	303,077
貸倒引当金	(1,202)	(12,929)
投資及びその他固定資産計	87,583	941,354
固定資産計	420,458	4,519,117
資産合計	¥ 730,044	\$ 7,846,563

連結財務諸表の注記参照

負債及び純資産の部	百万円	千米ドル
	2010	2010
流動負債:		
短期借入債務(一年内長期債務含む) (注記5、7)	¥ 104,768	\$ 1,126,062
支払債務(支払手形、買掛金)	95,164	1,022,832
未払法人税等	9,271	99,648
未払費用	40,142	431,449
その他の流動負債 (注記7)	51,395	552,396
流動負債計	300,741	3,232,390
固定負債:		
流動負債控除後の長期借入債務 (注記5、7)	94,631	1,017,108
繰延税金負債 (注記8)	15,273	164,157
退職給付引当金 (注記9)	15,711	168,863
役員退職慰労引当金	676	7,273
その他の固定負債	5,238	56,301
固定負債計	131,531	1,413,703
負債合計	432,272	4,646,094
偶発債務 (注記10)		
純資産:		
株主資本		
資本金		
発行する株式の総数 280,000,000株		
発行済株式総数 76,341,700株	30,000	322,441
資本剰余金	98,852	1,062,472
利益剰余金	169,618	1,823,068
自己株式 2,636,540株	(9,125)	(98,080)
株主資本合計	289,345	3,109,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,851	62,890
繰延ヘッジ損益	(2,862)	(30,764)
為替換算調整勘定	(2,448)	(26,312)
少数株主持分	7,885	84,754
純資産合計	297,771	3,200,469
負債・純資産合計	¥ 730,044	\$ 7,846,563

連結損益計算書

明治ホールディングス株式会社/2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	千米ドル
	2010	2010
売上高	¥ 1,106,645	\$ 11,894,302
売上原価 (注記15)	734,665	7,896,230
売上総利益	371,980	3,998,071
販売費及び一般管理費 (注記14、15)	343,194	3,688,676
営業利益	28,786	309,395
その他収益(費用)		
受取利息及び配当金	915	9,841
その他収益	3,005	32,307
支払利息	(2,572)	(27,650)
持分法による投資損失	(236)	(2,542)
その他費用	(1,582)	(17,006)
特別利益 (注記16)	605	6,510
特別損失 (注記16)	(4,821)	(51,826)
税金等調整前当期純利益	24,100	259,028
法人税、住民税及び事業税	12,132	130,396
法人税等調整額	(1,553)	(16,702)
少数株主利益	433	4,658
当期純利益	¥ 13,088	\$ 140,676
1株当たり情報:	円	米ドル
純利益	¥ 177.73	\$ 1.910
配当金	80.00	0.859

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

明治ホールディングス株式会社/2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円											
	普通株式数 (千株)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	76,341	¥ 30,000	¥ 98,900	¥ 158,913	¥ (9,419)	¥ 278,393	¥ 3,846	¥ (3,781)	¥ (2,990)	¥ (2,925)	¥ 7,302	¥ 282,770
当期変動額												
剰余金の配当				(2,547)		(2,547)						(2,547)
当期純利益				13,088		13,088						13,088
自己株式の取得					(300)	(300)						(300)
自己株式の処分				(47)	594	547						547
連結範囲の変動				164		164						164
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							2,004	919	542	3,466	582	4,049
当期変動額合計			(47)	10,705	294	10,951	2,004	919	542	3,466	582	15,001
2010年3月31日残高	76,341	¥30,000	¥98,852	¥169,618	¥(9,125)	¥289,345	¥5,851	¥(2,862)	¥(2,448)	¥ 540	¥7,885	¥297,771

	千米ドル											
	普通株式数 (千株)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	76,341	\$ 322,441	\$ 1,062,983	\$ 1,708,008	\$ (101,242)	\$ 2,992,191	\$ 41,344	\$ (40,645)	\$ (32,144)	\$ (31,445)	\$ 78,491	\$ 3,039,237
当期変動額												
剰余金の配当				(27,383)		(27,383)						(27,383)
当期純利益				140,676		140,676						140,676
自己株式の取得					(3,229)	(3,229)						(3,229)
自己株式の処分				(511)	6,391	5,879						5,879
連結範囲の変動				1,767		1,767						1,767
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							21,545	9,881	5,832	37,258	6,262	43,521
当期変動額合計			(511)	115,060	3,162	117,710	21,545	9,881	5,832	37,258	6,262	161,232
2010年3月31日残高	76,341	\$322,441	\$1,062,472	\$1,823,068	\$ (98,080)	\$3,109,901	\$62,890	\$(30,764)	\$(26,312)	\$ 5,813	\$ 84,754	\$3,200,469

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

明治ホールディングス株式会社/2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	千米ドル
	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 24,100	\$ 259,028
減価償却費	39,087	420,118
減損損失	119	1,286
のれん償却額	404	4,351
有形固定資産除却損	2,052	22,065
投資有価証券評価損益(益)	21	228
貸倒引当金の増減額(減少)	(140)	(1,514)
賞与引当金の増減額(減少)	7,091	76,224
退職給付引当金の増減額(減少)	187	2,011
受取利息及び受取配当金	(915)	(9,841)
支払利息	2,572	27,650
持分法による投資損益(益)	236	2,542
有形固定資産売却損益(益)	(293)	(3,155)
投資有価証券売却損益(益)	(16)	(175)
売上債権の増減額(増加)	280	3,018
たな卸資産の増減額(増加)	(11,752)	(126,317)
仕入債務の増減額(減少)	(805)	(8,661)
その他	(1,850)	(19,888)
小計	60,380	648,971
利息及び配当金の受取額	1,027	11,040
利息の支払額	(2,444)	(26,270)
法人税等の支払額	(11,255)	(120,974)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707	512,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(30,546)	(328,320)
無形固定資産の取得による支出	(2,525)	(27,145)
有形及び無形固定資産の売却による収入	586	6,308
投資有価証券の取得による支出	(1,125)	(12,092)
投資有価証券の売却による収入	170	1,836
その他	(201)	(2,166)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,641)	(361,580)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	48,115	517,144
コマーシャル・ペーパー増加額(減少)	(11,000)	(118,228)
長期借入れによる収入	9,237	99,284
長期借入金の返済による支出	(20,598)	(221,391)
社債の償還による支出	(35,000)	(376,182)
少数株主からの払込みによる収入	65	704
自己株式の増減額(増加)	212	2,278
配当金の支払額	(2,547)	(27,383)
少数株主への配当金の支払額	(155)	(1,674)
その他	(1,003)	(10,781)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,674)	(136,230)
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	130
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,403	15,087
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	155,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	2,452
現金及び現金同等物の期末残高 <small>(注記13)</small>	¥ 16,061	\$ 172,632

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

明治ホールディングス株式会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

添付の明治ホールディングス株式会社(以下、「当社」)並びに連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定に基づいて作成され、関東財務局に提出された日本語の連結財務諸表に基づいております。これらは、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の原則、慣行に基づいて作成されています。そのため、国際財務報告基準による会計処理及び表示方法とは相違する点があります。連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状態を、他の日本以外の国の会計原則、慣行に従って表そうとしたものではありません。

添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本以外の読者のなじみのある形式にするためにいくつかの調整が行われております。当社及び連結子会社の勘定や財務諸表は、日本円で帳簿記入を行い、作成しております。

読者の便宜のためにこの連結財務諸表は日本円を米国ドルに換算して表示しており、その為替レートは、2010年3月31日現在、1米ドル93円04銭です。

なお、百万円未満及び千ドル未満の切捨て表示をしているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。なお、当社は設立初年度であるため、前期の連結財務諸表はありません。

2. 重要な会計方針

a) 連結方針

当連結財務諸表は、当社及び過半数の議決権を行使するなど、当社が影響力を行使しうる重要な子会社(以下、「連結子会社」)の勘定からなっております。重要な関連会社等に対する投資の評価には、持分法を適用しております。当連結財務諸表に含まれる連結子会社は51社であります。連結会社間の重要な取引並びに債権債務は全て相殺消去されております。会計年度末日が3月31日から3ヶ月以内の範囲で異なっている一部の連結子会社については、直近の財務諸表を、必要な調整を行った上で用いております。6社の関連会社等に対して、持分法を適用しております。連結子会社及び持分法適用関連会社等に対する取得時の投資額と純資産の額との差額は、取得日における時価に基づき識別可能な資産に配分しております。評価差額で識別不可能な部分は、定額法により5年及び15年間で償却しております。

b) 外貨の換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算(純資産の部で資本金等は取得日の直物為替相場により換算)し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

c) 時価のある有価証券及び時価のない有価証券

時価のある有価証券及び時価のない有価証券の評価方法は以下のとおりです。

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価方法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの:

主として移動平均法による原価法

d) たな卸資産

主として総平均法または移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

e) 有形固定資産

明治製菓(株)及びその連結子会社については、主として定率法(明治製菓(株)において1995年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法)によっております。

明治乳業(株)及びその連結子会社については、主として定額法(1985年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法)によっております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置及び車両運搬具	2~18年
工具器具備品	2~20年

f) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法で自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

g) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

h) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

i) 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(10,939百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年~15年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

j) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

k) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

l) 法人税等

会計上と税務上の資産負債の差額から生じる一時差異に対する税効果は、繰延税金として認識し、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる将来の期間に対する法定税率を用いて計算しております。繰延税金資産のうち、将来回収が見込まれない部分については評価性引当金を設定しております。

m) デリバティブ取引

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引等

金利スワップ取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に連結子会社のリ

スク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、発行済株式総数の加重平均株式数を用いて算出しております。

3. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 16,682	¥ 16,682	¥ —	\$ 179,308	\$ 179,308	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	154,589	154,589	—	1,661,543	1,661,543	—
(3)投資有価証券						
その他有価証券	32,056	32,056	—	344,547	344,547	—
資産合計	203,329	203,329	—	2,185,399	2,185,399	—
(4)支払手形及び買掛金	95,164	95,164	—	1,022,832	1,022,832	—
(5)短期借入金	76,768	76,768	—	825,116	825,116	—
(6)コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	—	300,945	300,945	—
(7)社債	55,000	56,133	1,133	591,143	603,326	12,182
(8)長期借入金	39,631	40,214	582	425,965	432,228	6,262
負債合計	¥ 294,565	¥ 296,281	¥ 1,716	\$ 3,166,003	\$ 3,184,449	\$ 18,445

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の子会社が発行する社債の時価は市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,138百万円(173,461千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 投資有価証券

当社及び連結子会社の有価証券の取得原価は、下記のとおりです。

1) その他有価証券で時価のあるもの(2010年3月31日現在)

2010年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 26,899	¥ 15,388	¥ 11,510	\$ 289,119	\$ 165,401	\$ 123,718
その他	14	11	2	151	125	26
小計	¥ 26,913	¥ 15,400	¥ 11,513	\$ 289,271	\$ 165,526	\$ 123,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	¥ 5,012	¥ 6,577	¥ (1,565)	\$ 53,878	\$ 70,700	\$ (16,821)
その他	129	166	(36)	1,397	1,789	(392)
小計	¥ 5,142	¥ 6,744	¥ (1,601)	\$ 55,275	\$ 72,490	\$ (17,214)
合計	¥ 32,056	¥ 22,145	¥ 9,911	\$ 344,547	\$ 238,016	\$ 106,530

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,518百万円(27,066千米ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2) 2010年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	百万円	千米ドル
	2010	2010
売却額	¥ 169	\$ 1,817
売却益の合計額	29	315
売却損の合計額	12	139

3) 2010年3月31日に終了した連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、21百万円(その他有価証券の株式21百万円)(228千米ドル)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 短期借入債務及び長期借入債務

1) 短期借入債務

		百万円	千米ドル
		2010	2010
短期借入金	0.95%	¥ 68,388	\$ 735,042
コマーシャル・ペーパー	0.16%	28,000	300,945
1年以内に返済予定の長期借入金		8,380	90,073
合計		¥ 104,768	\$ 1,126,062

2) 長期借入債務

	百万円	千米ドル
	2010	2010
2012年満期の無担保社債 1.70%	¥ 20,000	\$ 214,961
2014年満期の無担保社債 1.28%	15,000	161,220
2012年満期の無担保社債 1.40%	20,000	214,961
国内銀行、保険会社、政府機関及びその他の借入金 2011年から2020年満期	48,012	516,038
小計	103,012	1,107,182
1年内長期債務	(8,380)	(90,073)
長期借入債務合計	¥ 94,631	\$ 1,017,108

2010年3月31日現在における長期借入債務の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日で終了する会計年度	百万円	千米ドル
2012年	¥ 11,737	\$ 126,150
2013年	21,740	233,673
2014年	2,750	29,560
2015年	1,586	17,052
以降	1,816	19,528
合計	¥ 39,631	\$ 425,965

6. たな卸資産

2010年3月31日現在におけるたな卸資産は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
製品及び商品	¥ 70,424	\$ 756,923
原材料、貯蔵品及びその他	40,874	439,323
合計	¥ 111,298	\$ 1,196,247

7. 担保資産及び担保付債務

債務の担保に供している資産の概要 (2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
建物及び構築物	¥ 26,717	\$ 287,159
機械装置及び運搬具	3,587	38,559
土地	6,510	69,979
投資有価証券	3,772	40,549
合計	¥ 40,588	\$ 436,248

担保付債務(2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
短期借入金	¥ 300	\$ 3,224
長期借入金	8,796	94,541
その他流動負債(従業員貯金)	2,499	26,862
合計	¥ 11,595	\$ 124,628

8. 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳(2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
繰延税金資産		
退職給付引当金	¥ 7,636	\$ 82,078
未払費用	3,858	41,467
投資有価証券	1,681	18,069
賞与引当金	4,469	48,033
減価償却費	3,323	35,720
繰延ヘッジ損益	1,989	21,383
未実現利益	1,630	17,528
その他	6,576	70,688
小計	31,165	334,969
評価性引当額	(4,582)	(49,250)
繰延税金資産合計	¥ 26,583	\$ 285,718
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	¥ (16,301)	\$ (175,212)
その他有価証券評価差額金	(4,226)	(45,430)
前払年金費用	(5,642)	(60,643)
その他	(1,215)	(13,063)
繰延税金負債合計	¥ (27,386)	\$ (294,349)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (802)	\$ (8,630)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳(2010年3月31日現在)

	2010
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.2)
住民税均等割	1.4
試験研究費等の税率控除	(6.3)
その他	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

9. 退職給付引当金

退職給付債務 (2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
退職給付債務	¥ (113,965)	\$ (1,224,912)
年金資産の公正な評価額	69,418	746,111
未積立退職給付債務	(44,547)	(478,800)
会計基準変更時差異の未処理額	3,598	38,673
未認識数理計算上の差異	44,579	479,143
未認識過去勤務債務	(764)	(8,214)
連結貸借対照表計上額純額	2,865	30,802
前払年金費用	18,576	199,665
退職給付引当金	¥ (15,711)	\$ (168,863)

退職給付費用に関する事項 (2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
勤務費用	¥ 3,867	\$ 41,568
利息費用	2,783	29,913
期待運用収益	(1,521)	(16,350)
会計基準変更時差異の費用処理額	711	7,649
数理計算上の差異の費用処理額	5,933	63,769
過去勤務差異の費用処理額	(1,168)	(12,563)
厚生年金基金要拠出額	212	2,280
臨時に支払った割増退職金	40	434
退職給付費用	¥ 10,857	\$ 116,701

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2010年3月31日現在)

	2010
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	7~15年
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
過去勤務債務の処理年数	主として7年

10. 偶発債務

1) 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
PT CERES MEIJI INDOTAMA	¥ 227	\$ 2,450
仙台飼料	653	7,020
従業員	594	6,393
その他	255	2,749
合計	¥ 1,731	\$ 18,613

2) 受取手形割引高

	百万円	千米ドル
	2010	2010
受取手形割引高	¥ 289	\$ 3,108
受取手形裏書譲渡高	¥ 81	\$ 879

11. のれん及び負ののれんの表示

のれんの金額は固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
のれん	¥ 921	\$ 9,905
負ののれん	21	232
差引額	¥ 899	\$ 9,672

12. コミットメントライン契約

一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく2010年3月31日現在における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
コミットメントラインの総額	¥ 55,000	\$ 591,143
借入実行残高	15,000	161,220
差引額	¥ 40,000	\$ 429,922

13. キャッシュ・フローの追加情報

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
現金及び預金勘定	¥ 16,682	\$ 179,308
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	621	6,676
現金及び現金同等物	¥ 16,061	\$ 172,632

14. 販売費及び一般管理費

2010年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目

	百万円	千米ドル
	2010	2010
運賃保管料	¥ 41,681	\$ 447,990
拡売費	113,184	1,216,512
労務費	62,845	675,470
退職給付費用	7,531	80,950

15. 研究開発費

2010年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費(一般管理費及び当期製造費用に含まれる)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
研究開発費	¥ 22,693	\$ 243,906

16. 特別損益

2010年3月31日に終了した連結会計年度における特別損益の主要な費目

	百万円	千米ドル
	2010	2010
特別利益		
固定資産売却益	¥ 296	\$ 3,183
退職給付制度改定益	70	754
特別損失		
固定資産廃棄損	3,254	34,976
減損損失	119	1,286
経営統合関連費用	603	6,491

17. 減損損失

2010年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失の内訳

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県茂原市
遊休資産	土地	熊本県熊本市
遊休資産	土地	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(119百万円(1,286千米ドル))として特別損失に計上しました。なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

18. デリバティブ取引

2010年3月31日に終了した連結会計年度における取引の時価等に関する事項

1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円				千米ドル			
	2010				2010			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建 米ドル	¥ 1,295	¥ —	¥ (30)	¥ (30)	\$ 13,923	\$ —	\$ (329)	\$ (329)
通貨スワップ取引								
買建 米ドル	4,521	4,186	(516)	(516)	48,600	45,000	(5,550)	(5,550)
オプション取引								
売建プット 米ドル	5,308	3,484	(49)	(49)	57,057	37,455	(534)	(534)
オプション取引								
買建コール 米ドル	1,307	870	(16)	(16)	14,048	9,351	(174)	(174)
合計	¥ 12,432	¥ 8,541	¥ (612)	¥ (612)	\$ 133,629	\$ 91,806	\$ (6,587)	\$ (6,587)

(2) 金利関連

	百万円				千米ドル			
	2010				2010			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	¥ 4,500	¥ 3,950	¥ (129)	¥ (129)	\$ 48,366	\$ 42,454	\$ (1,387)	\$ (1,387)
合計	¥ 4,500	¥ 3,950	¥ (129)	¥ (129)	\$ 48,366	\$ 42,454	\$ (1,387)	\$ (1,387)

2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
		2010			2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法：原則的処理方法							
為替予約取引							
買建							
米ドル	買掛金	¥ 8,821	¥ 5,266	¥ (559)	\$ 94,815	\$ 56,607	\$ (6,015)
ユーロ	買掛金	442	179	42	4,760	1,924	454
ポンド	買掛金	1,087	303	(62)	11,685	3,263	(672)
豪ドル	買掛金	725	515	279	7,799	5,539	3,004
売建							
米ドル	売掛金	300	—	(6)	3,233	—	(73)
ユーロ	売掛金	279	—	22	3,008	—	245
通貨スワップ取引							
買建							
米ドル	買掛金	5,066	3,645	(588)	54,458	39,176	(6,325)
ポンド	買掛金	15,249	12,612	(3,687)	163,906	135,558	(39,629)
豪ドル	買掛金	3,019	2,516	(292)	32,455	27,046	(3,143)
ヘッジ会計の方法：為替予約等の振当処理							
為替予約取引							
買建							
米ドル	買掛金	250	—	(注)	2,688	—	(注)
ユーロ	買掛金	44	—	(注)	477	—	(注)
ポンド	買掛金	142	—	(注)	1,536	—	(注)
豪ドル	買掛金	41	—	(注)	448	—	(注)
売建							
米ドル	売掛金	4	—	(注)	49	—	(注)
通貨スワップ取引							
買建							
米ドル	買掛金	222	—	(注)	2,390	—	(注)
ポンド	買掛金	77	—	(注)	829	—	(注)
合計		¥ 35,777	¥ 25,038	¥ (4,852)	\$ 384,543	\$ 269,116	\$ (52,155)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
		2010			2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法：金利スワップの特例処理							
金利スワップ取引							
変動受取・固定支払	長期借入金	¥ 12,470	¥ 6,470	(注)	\$ 134,028	\$ 69,539	(注)
合計		¥ 12,470	¥ 6,470	(注)	\$ 134,028	\$ 69,539	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

19. 企業結合等関係

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

明治製菓株式会社

菓子・食品、薬品等の製造、販売等

明治乳業株式会社

牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売等

(2) 企業結合の目的

両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため。

(3) 企業結合日

2009年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
株式移転比率	1	1.17
交付株式数	37,907,200株	38,434,500株
企業結合後の議決権比率	49.73%	50.27%

(2) 移転比率の算定方法

算定の経緯

明治製菓株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に、明治乳業株式会社はPwCアドバイザー株式会社に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

4. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

百万円

明治製菓株式会社	流動資産	147,174百万円	流動負債	121,224百万円
	固定資産	183,704百万円	固定負債	64,800百万円
	資産合計	330,878百万円	負債合計	186,024百万円
			株主資本	143,543百万円
			その他	1,310百万円
			純資産合計	144,854百万円
明治乳業株式会社	流動資産	148,793百万円	流動負債	181,958百万円
	固定資産	244,376百万円	固定負債	63,907百万円
	資産合計	393,169百万円	負債合計	245,865百万円
			株主資本	144,237百万円
			その他	3,066百万円
			純資産合計	147,303百万円

千米ドル

明治製菓株式会社	流動資産	1,581,843千米ドル	流動負債	1,302,929千米ドル
	固定資産	1,974,462千米ドル	固定負債	696,474千米ドル
	資産合計	3,556,306千米ドル	負債合計	1,999,403千米ドル
			株主資本	1,542,814千米ドル
			その他	14,088千米ドル
			純資産合計	1,556,902千米ドル
明治乳業株式会社	流動資産	1,599,241千米ドル	流動負債	1,955,701千米ドル
	固定資産	2,626,572千米ドル	固定負債	686,880千米ドル
	資産合計	4,225,814千米ドル	負債合計	2,642,582千米ドル
			株主資本	1,550,273千米ドル
			その他	32,958千米ドル
			純資産合計	1,583,231千米ドル

(※) 上記は連結財務諸表の金額を記載しております。

5. 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

(1) 会計処理方法の統一

該当事項はありません。

(2) 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

(3) 企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費 129百万円

(創立費 1,394千米ドル)

6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

20. セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円						
	2010						
	乳製品事業	菓子・健康事業	医薬品事業	サービス他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 596,374	¥ 285,715	¥ 124,984	¥ 99,571	¥ 1,106,645	¥ —	¥ 1,106,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,704	7,370	2,644	41,300	55,019	(55,019)	—
計	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	(55,019)	1,106,645
営業費用	586,660	288,679	119,147	137,466	1,131,953	(54,093)	1,077,859
営業利益	¥ 13,418	¥ 4,407	¥ 8,480	¥ 3,405	¥ 29,711	¥ (925)	¥ 28,786
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	¥ 342,423	¥ 166,269	¥ 131,300	¥ 79,740	¥ 719,733	¥ 10,310	¥ 730,044
減価償却費	15,746	11,912	5,620	6,205	39,485	7	39,492
減損損失	27	—	—	91	119	—	119
資本的支出	15,649	13,743	6,367	727	36,488	22	36,510

	千米ドル						
	2010						
	乳製品事業	菓子・健康事業	医薬品事業	サービス他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 6,409,868	\$ 3,070,891	\$ 1,343,337	\$ 1,070,205	\$ 11,894,302	\$ —	\$ 11,894,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,811	79,219	28,420	443,901	591,353	(591,353)	—
計	6,449,680	3,150,110	1,371,757	1,514,107	12,485,655	(591,353)	11,894,302
営業費用	6,305,461	3,102,742	1,280,650	1,477,501	12,166,311	(581,404)	11,584,906
営業利益	\$ 144,218	\$ 47,368	\$ 91,152	\$ 36,605	\$ 319,344	\$ (9,949)	\$ 309,395
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	\$ 3,680,391	\$ 1,787,073	\$ 1,411,223	\$ 857,057	\$ 7,735,746	\$ 110,817	\$ 7,846,563
減価償却費	169,247	128,038	60,409	66,692	424,387	81	424,469
減損損失	299	—	—	987	1,286	—	1,286
資本的支出	168,206	147,715	68,442	7,815	392,180	241	392,422

独立監査人の監査報告書



Shin-Tokyo Bldg.3-1-633,
Marunouchi 3-chome, Chiyoda-ku
Tokyo, 100-0005 JAPAN

独立監査人の監査報告書

明治ホールディングス株式会社

株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の、円表示による、2010年3月31日現在の連結貸借対照表、及び同日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために、連結財務諸表注記1に記載されているように換算されている。

監査法人 不二会計事務所

2010年6月29日